

将来世代の利益をめざす

丸井グループは2050年に向けたビジョン「ビジネスを通じてあらゆる二項対立を乗り越える世界を創る」を掲げ、それを実現するために共創を基盤とした3つのビジネスを設定しました。また、これら3つのビジネスは、目には見えない「しあわせ」という価値を拡大するための選択肢でもあります。今回は3つのビジネスのうち、「世代間をつなぐビジネス」の進捗状況をお知らせします。

丸井グループ ビジョン2050

ビジネスを通じてあらゆる二項対立を乗り越える世界を創る

共創を基盤とした3つのビジネス



3つのビジネスの重なり合う部分を拡大することが、すべての人の「しあわせ」の拡大につながり、「ビジョン2050」の実現が可能となる

世代間をつなぐビジネス

世代間をつなぐビジネス*は「グリーン・ビジネス」と「ヒューマン・ビジネス」からなります。「グリーン・ビジネス」は、「世代間をつなぐビジネス」の中心となるものです。環境問題は、将来世代のことを考えると今すぐに取り組む必要があります。一方、TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)の提言に高い関心を寄せ、企業の気候変動への対応に注目する機関投資家も増えています(P50~55

をご覧ください)。

こうした中、丸井グループは、将来世代というステークホルダーを重視するとともに、気候変動をリスクとしてだけでなく、新たなビジネスを創出する機会としてとらえています。そのミッションを担うべき社員を養成し、「グリーン・ビジネス」を補完するのが「ヒューマン・ビジネス」です。

*「世代間をつなぐビジネス」については、P56~59「バックミンスター・フラーが“宇宙船地球号”で投げかけた『富』とは?」(ピーター・D.ピーターセン氏×青井 浩対談)もあわせてご覧ください。

1. GREEN BUSINESS 地球と共存する選択肢の提供

丸井グループは、グリーン・ビジネスの指標として、環境効率*1およびサーキュラーレベニュー*2を設定しています。CO₂などグループ全体の温室効果ガス(GHG)の削減については、2018年3月にSBTイニシアチブに認定されています。2030年までにグループの事業活動で消費する電力の100%(中間目標:2025年までに70%)を再生可能エネルギーから調達することを目標として、2018年7月にRE100に加盟しています。TCFDへの対応状況はP50~55をご参照ください。

長期目標	中期(5年後)	長期(10年後)	超長期(30年後)
環境効率*1	10.2	15以上	20以上
温室効果ガス(GHG)排出量(Scope 1・2)*3	20%削減	80%削減	90%削減
温室効果ガス(GHG)排出量(Scope 3)*3	—	35%削減	—
再生可能エネルギー	70%	100%	—
資源リサイクル率	60%	70%	100%
サーキュラーレベニュー*2	30%以上	40%以上	50%以上

*1 環境効率=営業利益÷CO₂排出量

*2 サーキュラーレベニュー=サーキュラー売上高÷取扱高÷小売総取扱高

*3 Scope 1・2は丸井グループ自らの排出量、Scope 3は原材料の調達から輸送やお客さまご購入後の排出量

2. HUMAN BUSINESS 将来世代と共存する選択肢の提供

丸井グループという会社は、経営理念の「人の成長=企業の成長」にあるように、人の成長を支援する「場」であり、この場をより良く運営していくことで、初めて丸井グループという企業の成長が可能になると考えています。社員が成長しなければ、丸井グループの成長もありません。丸井グループが社員に提供していきたいと考えているのは、「信用はお客さまと共につくるもの」という共感する力を備える機会と、「景気は自らつくるもの」という革新する力を育む組織風土です。長期目標では、共創を基盤とした「革新する力」を育む組織風土や人材投資を重視するとともに、社外との共創を通じて、将来世代と共存する選択肢を上げていきます。

長期目標	中期(5年後)	長期(10年後)	超長期(30年後)
人材投資	毎年10億円以上(長期的に継続)		
自ら手を挙げ参画する社員(のべ)	毎年10,000人以上(長期的に継続)		
次世代リーダーの育成(累計)	120人以上		
価値創造人材の育成(累計)	4,000人以上		10,000人以上
金融・サステナブル教育の実施	国内(長期的に継続)		海外へ

「丸井グループ ビジョン2050」や、3つのビジネスの詳細については、「VISION BOOK 2050」をご覧ください。
www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/s-report.html

